

## Ⅱ 職業能力開発の現状（第1回の議論を踏まえて）

### 企業の職業能力開発の状況

重視する経営課題

求められる人材能力の確保方法

労働費用に占める教育訓練費の割合

企業における教育訓練の方針

能力開発や人材育成に積極的ではない理由

人材育成と業績等の関係

### 個人属性別職業能力開発実施状況

OFF-JT受講状況

自己啓発実施状況

教育訓練給付支給状況

自己啓発意欲

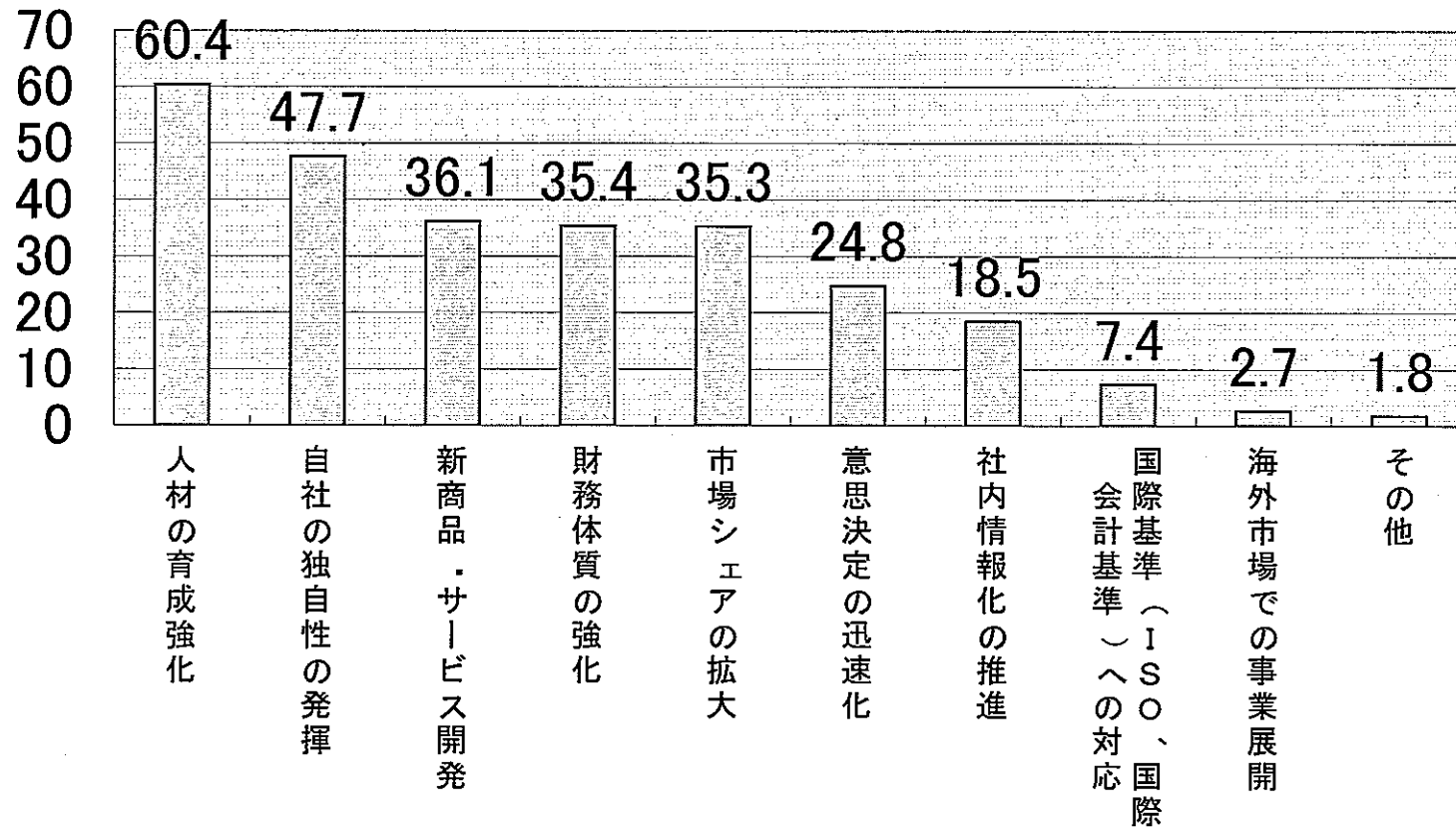
自己啓発にあたっての問題点

### 教育訓練施設の類型と能開行政との関わり

労働者が行う教育訓練に対する支援措置（給付、融資、税制）

(%)

## 重視する経営課題

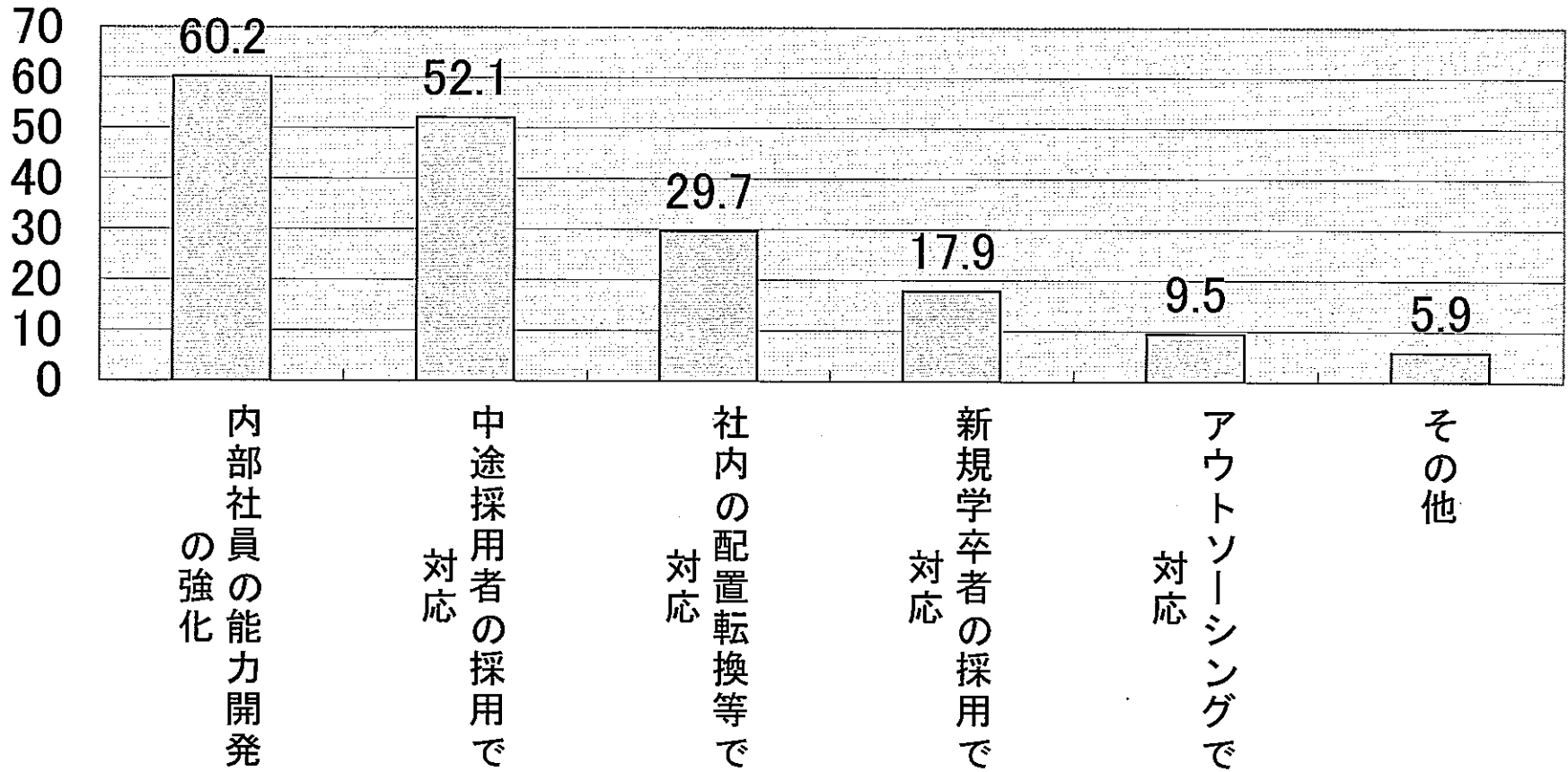


※ 3つまでの複数回答

(出典) 厚生労働省「平成13年産業労働事情調査結果報告書」

(%)

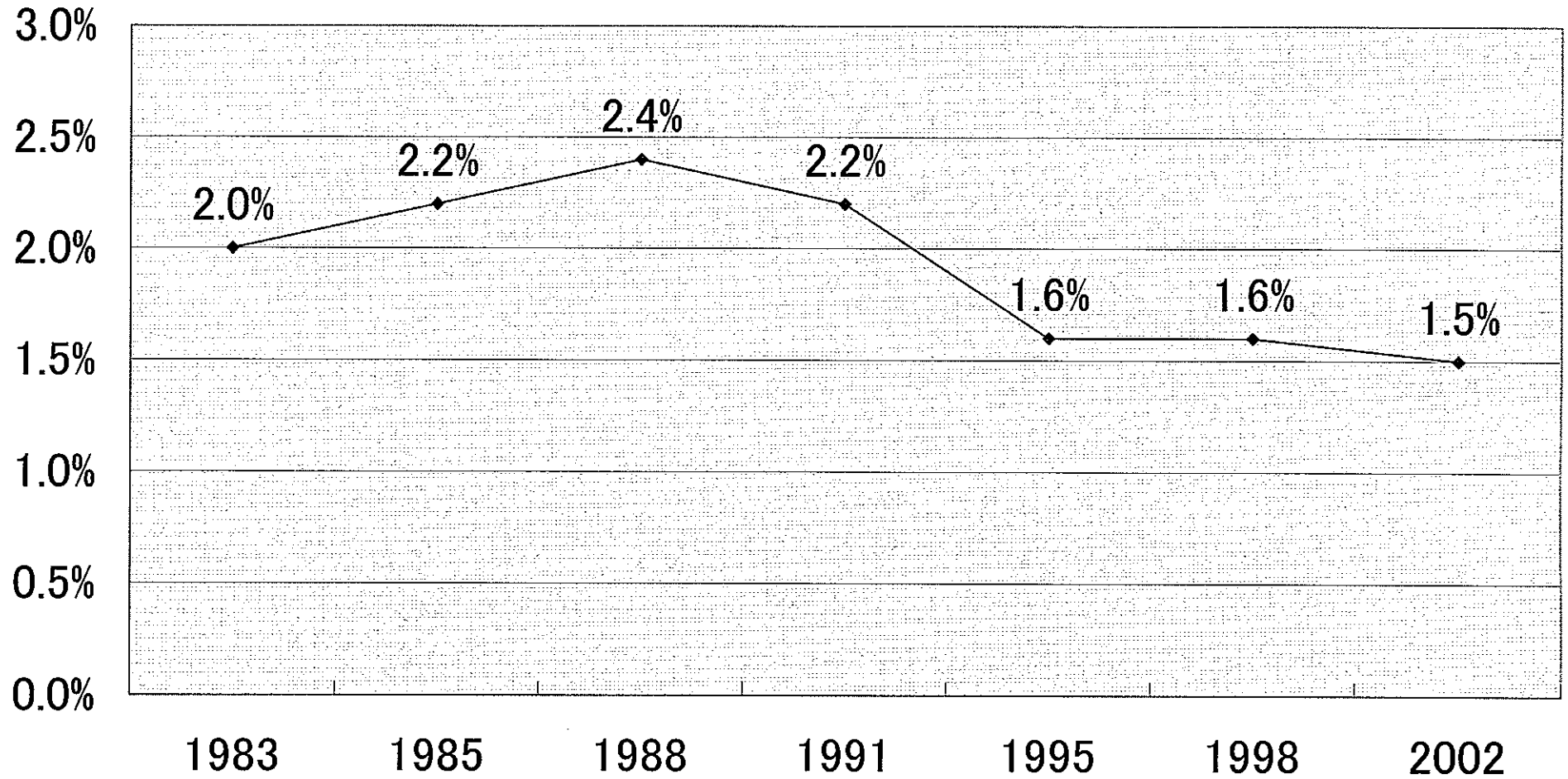
### 求められる人材能力の確保方法



※ 2つまでの複数回答

(出典)厚生労働省「平成13年産業労働事情調査結果報告書」

# 労働費用(現金給与総額を除く)に占める教育訓練費の割合



(出典)厚生労働省「賃金労働時間制度等総合調査」  
(2002年は厚生労働省「就労条件総合調査」)

## 教育訓練の方針

(これまで)

(単位:%)

	選抜教育を重視	選抜教育を重視に近い	社員全体の底上げをする教育を重視に近い	社員全体の底上げをする教育を重視	無回答	教育訓練対象者の方針指数(注)
総数	162 7.8	581 28.0	838 40.3	372 17.9	124 6.0	-0.35
【業種別】						
建設業	6.3	28.8	43.8	13.9	7.3	-0.33
製造業	9.6	31.0	37.5	15.7	6.1	-0.20
電気・ガス・水道・熱供給業	0.0	13.3	46.7	33.3	6.7	-1.07
卸売・小売業・飲食店	7.9	34.2	39.4	12.7	5.8	-0.16
金融・保険・不動産業	5.1	15.3	52.5	25.4	1.7	-0.79
運輸・通信業	10.9	19.3	36.5	22.9	10.4	-0.46
サービス業	6.7	25.0	42.7	21.2	4.4	-0.49
【従業員規模別】						
30人未満	9.5	24.9	37.0	22.2	6.3	-0.40
30～49人	8.9	30.1	34.8	16.7	9.4	-0.22
50～99人	7.5	27.8	42.8	17.0	5.0	-0.36
100～299人	7.0	30.3	42.8	16.2	3.7	-0.32
300人以上	5.1	19.7	48.3	24.2	2.8	-0.69
【大卒比率別】						
10%未満	10.5	27.7	35.2	20.7	5.9	-0.30
10～30%未満	6.9	32.0	40.8	17.1	3.2	-0.30
30～50%未満	5.0	30.2	48.8	13.6	2.5	-0.37
50～70%未満	2.9	22.7	56.4	16.3	1.7	-0.62
70%以上	8.8	25.0	42.3	18.8	5.0	-0.39

(今後)

(単位:%)

	選抜教育を重視	選抜教育を重視に近い	社員全体の底上げをする教育を重視に近い	社員全体の底上げをする教育を重視	無回答	教育訓練対象者の方針指数	教育訓練対象者の方針指数(今後-これまで)
全体	115 5.5	540 26.0	905 43.6	415 20.0	102 4.9	-0.49	-0.14
【業種別】							
建設業	4.9	25.0	45.5	18.8	5.9	-0.51	-0.19
製造業	7.2	27.4	43.5	16.8	5.1	-0.37	-0.17
電気・ガス・水道・熱供給業	0.0	20.0	46.7	33.3	0.0	-0.93	0.14
卸売・小売業・飲食店	6.4	30.0	42.7	15.5	5.5	-0.33	-0.17
金融・保険・不動産業	5.1	33.9	42.4	16.9	1.7	-0.33	0.46
運輸・通信業	4.2	14.1	43.8	29.7	8.3	-0.88	-0.42
サービス業	5.0	26.0	43.4	22.1	3.6	-0.54	-0.05
【従業員規模別】							
30人未満	5.8	26.5	42.9	20.6	4.2	-0.48	-0.08
30～49人	5.7	23.3	40.5	22.9	7.6	-0.56	-0.33
50～99人	6.1	22.7	47.9	18.8	4.5	-0.53	-0.17
100～299人	5.2	29.8	44.1	17.8	3.1	-0.41	-0.09
300人以上	5.6	36.0	38.8	16.9	2.8	-0.26	0.43
【大卒比率別】							
10%未満	6.3	20.2	43.4	26.0	4.2	-0.65	-0.36
10～30%未満	4.4	29.7	45.4	18.0	2.5	-0.44	-0.14
30～50%未満	2.9	30.6	48.8	15.3	2.5	-0.44	-0.07
50～70%未満	7.6	33.1	43.6	14.5	1.2	-0.25	0.37
70%以上	8.1	30.0	40.4	17.3	4.2	-0.30	0.09

(注)教育訓練対象者の方針指数=選抜教育を重視×2+選抜教育を重視に近い×1+底上げ教育を重視に近い×-1+底上げ教育を重視×-2を(総数-不明)で除した値

資料:厚生労働省委託「能力開発基本調査報告書」(平成15年度 三井情報開発(株)総合研究所)を一部修正

# 教育訓練の方針(主に大企業)

今後の教育方針

	今後の教育方針(単位:%)					教育方針 指標	全体
	選抜教育	どちらかと言え ば選抜教育	どちらかと言え ば底上げ教育	底上げ教育	不明		
合計	11.0	40.4	35.3	10.5	2.8	0.06	1099
【業種別】							
建設業	7.8	37.3	44.1	8.8	2.0	-0.09	102
製造業	14.2	43.6	31.4	9.2	1.7	0.23	424
電気・ガス・水道	9.1	54.5	27.3	9.1	0.0	0.27	11
運輸・通信	6.0	32.5	33.7	22.9	4.8	-0.37	83
卸・小売業	8.8	45.6	32.2	8.8	4.7	0.14	171
金融・保険・不動産業	9.5	45.2	38.1	7.1	0.0	0.12	42
サービス業	9.4	33.8	43.2	8.6	5.0	-0.08	139
その他	10.3	39.2	36.1	13.4	1.0	-0.03	97
不明	16.7	20.0	43.3	13.3	6.7	—	30
非該当	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0
【正社員数別】							
300人未満	10.3	29.3	40.5	16.5	3.3	-0.24	242
300人以上500人未満	9.6	39.0	38.1	9.6	3.7	0.01	218
500人以上1000人未満	6.9	42.3	41.5	6.9	2.3	0.01	130
1000人以上2000人未満	10.9	47.7	30.1	9.3	2.1	0.21	193
2000人以上	15.0	63.2	18.8	3.0	0.0	0.68	133
ベンチャー	16.8	32.8	36.8	11.2	2.4	0.07	125
不明	0.0	36.4	45.5	0.0	18.2	—	11
非該当	8.5	25.5	40.4	19.1	6.4	—	47
【能力開発の責任主体】							
A案(企業責任)である	22.9	14.3	29.3	32.9	0.7	-0.35	140
どちらかと言えばA案に近い	3.5	38.3	48.7	9.0	0.6	-0.22	345
どちらかと言えばB案に近い	8.4	53.6	33.8	4.1	0.2	0.28	491
B案(個人責任)である	36.6	30.1	14.0	19.4	0.0	0.51	93
不明	6.7	3.3	0.0	0.0	90.0	—	30
非該当	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0
【教育訓練重視指標別】							
教育訓練重視型	15.6	46.8	28.0	8.7	-0.9	0.33	218
やや教育訓練重視型	11.5	40.9	36.1	11.5	0.0	0.05	330
やや教育訓練非重視型	9.4	44.5	35.1	10.1	1.0	0.08	308
教育訓練非重視型	10.1	29.6	46.6	12.2	1.6	-0.22	189
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0
非該当	1.9	25.9	22.2	7.4	42.6	—	54

(注1)教育方針指標=(「選抜教育である」×2点+「どちらかと言えれば選抜教育である」×1点+「どちらかと言えれば底上げ教育である」×-1点+「底上げ教育である」×-2点)÷(合計-不明)

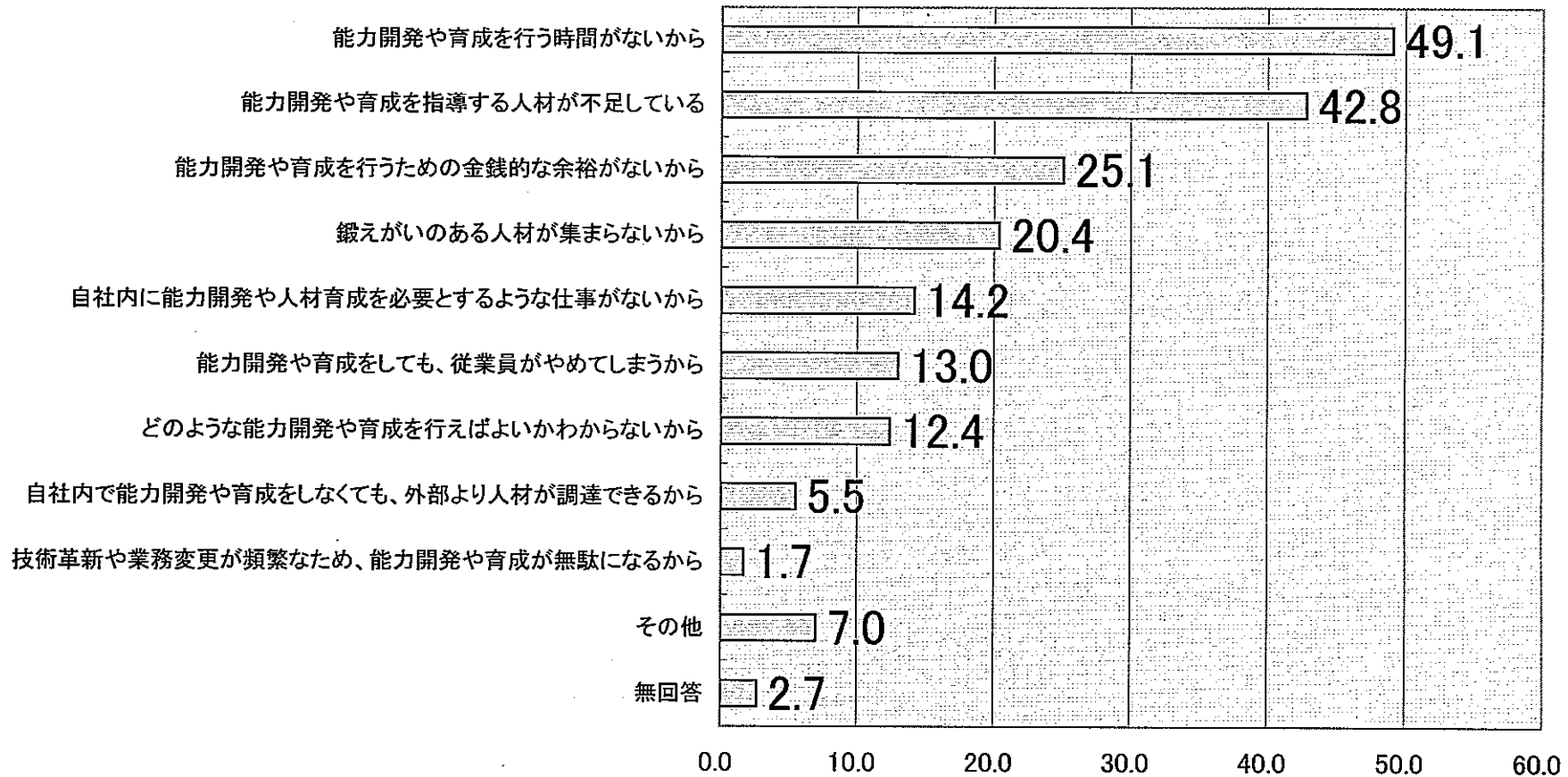
今後の教育方針

	変化指数(今後-これまで)				教育方針	全体
	選抜教育	どちらかと言え ば選抜教育	どちらかと言え ば底上げ教育	底上げ教育		
合計	3.0	17.7	-13.9	-6.8	0.53	1099
【業種別】						
建設業	1.0	14.7	-1.0	-14.7	0.48	102
製造業	5.7	17.2	-16.0	-7.1	0.60	424
電気・ガス・水道	0.0	45.5	-45.5	0.0	0.91	11
運輸・通信	-1.2	4.8	-4.8	1.2	0.05	83
卸・小売業	0.6	26.3	-20.5	-6.4	0.64	171
金融・保険・不動産業	4.8	33.3	-16.7	-21.4	1.02	42
サービス業	2.9	15.1	-14.4	-3.6	0.45	139
その他	-2.1	18.6	-12.4	-4.1	0.35	97
不明	—	—	—	—	—	30
非該当	—	—	—	—	—	0
【正社員数別】						
300人未満	2.1	0.8	-4.5	1.7	0.06	242
300人以上500人未満	0.0	13.8	-7.8	-6.0	0.35	218
500人以上1000人未満	3.1	20.8	-15.4	-8.5	0.61	130
1000人以上2000人未満	2.6	31.1	-23.3	-10.4	0.82	193
2000人以上	12.0	47.4	-44.4	-15.0	1.46	133
ベンチャー	1.6	6.4	1.6	-9.6	0.28	125
不明	—	—	—	—	—	11
非該当	—	—	—	—	—	47
【能力開発の責任主体】						
A案(企業責任)である	6.4	-5.7	-3.6	2.9	0.05	140
どちらかと言えばA案に近い	-2.6	8.1	-3.5	-2.0	0.10	345
どちらかと言えばB案に近い	2.4	32.8	-23.4	-11.8	0.85	491
B案(個人責任)である	20.4	15.1	-21.5	-14.0	1.05	93
不明	—	—	—	—	—	30
非該当	—	—	—	—	—	0
【教育訓練重視指標別】						
教育訓練重視型	7.8	28.4	-28.0	-8.3	0.89	218
やや教育訓練重視型	3.6	18.2	-14.8	-7.0	0.54	330
やや教育訓練非重視型	2.6	19.5	-15.9	-6.5	0.54	308
教育訓練非重視型	-1.6	3.7	4.8	-6.9	0.10	189
不明	—	—	—	—	—	0
非該当	—	—	—	—	—	54

(注1)教育方針指標=(「選抜教育である」×2点+「どちらかと言えれば選抜教育である」×1点+「どちらかと言えれば底上げ教育である」×-1点+「底上げ教育である」×-2点)÷(合計-不明)  
 (注2)変化指数=「今後の教育方針」-「これまでの教育方針」の値

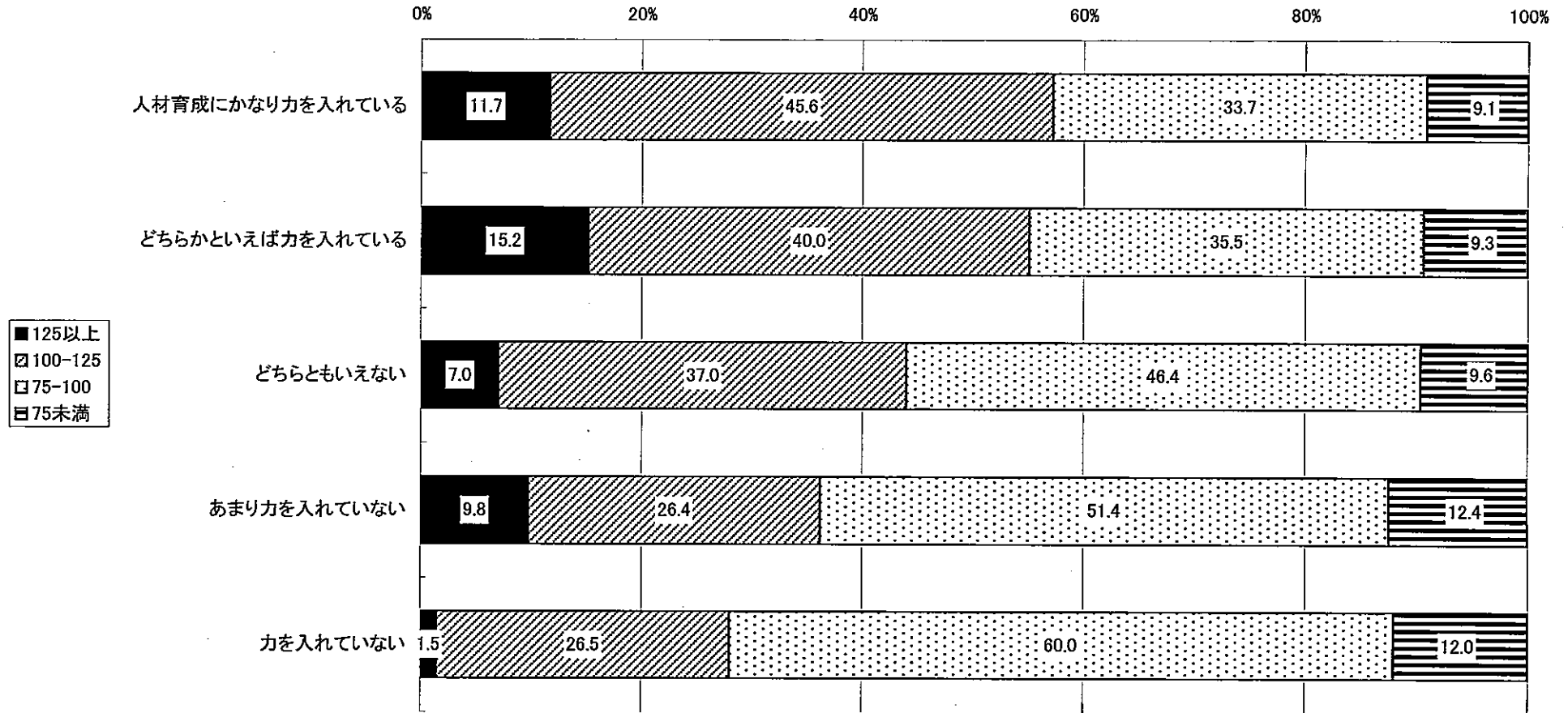
資料:労働省委託「能力開発等の活動に取り組むための長期休暇制度の導入促進に向けた調査研究報告書」(平成12年3月 富士総合研究所)

## 能力開発や人材育成に積極的ではない理由



資料：日本商工会議所「総合的人材ニーズ調査研究報告 成長する中小企業における人材の確保と育成」(平成12年 通商産業省委託)

### 人材育成と売上高の伸び

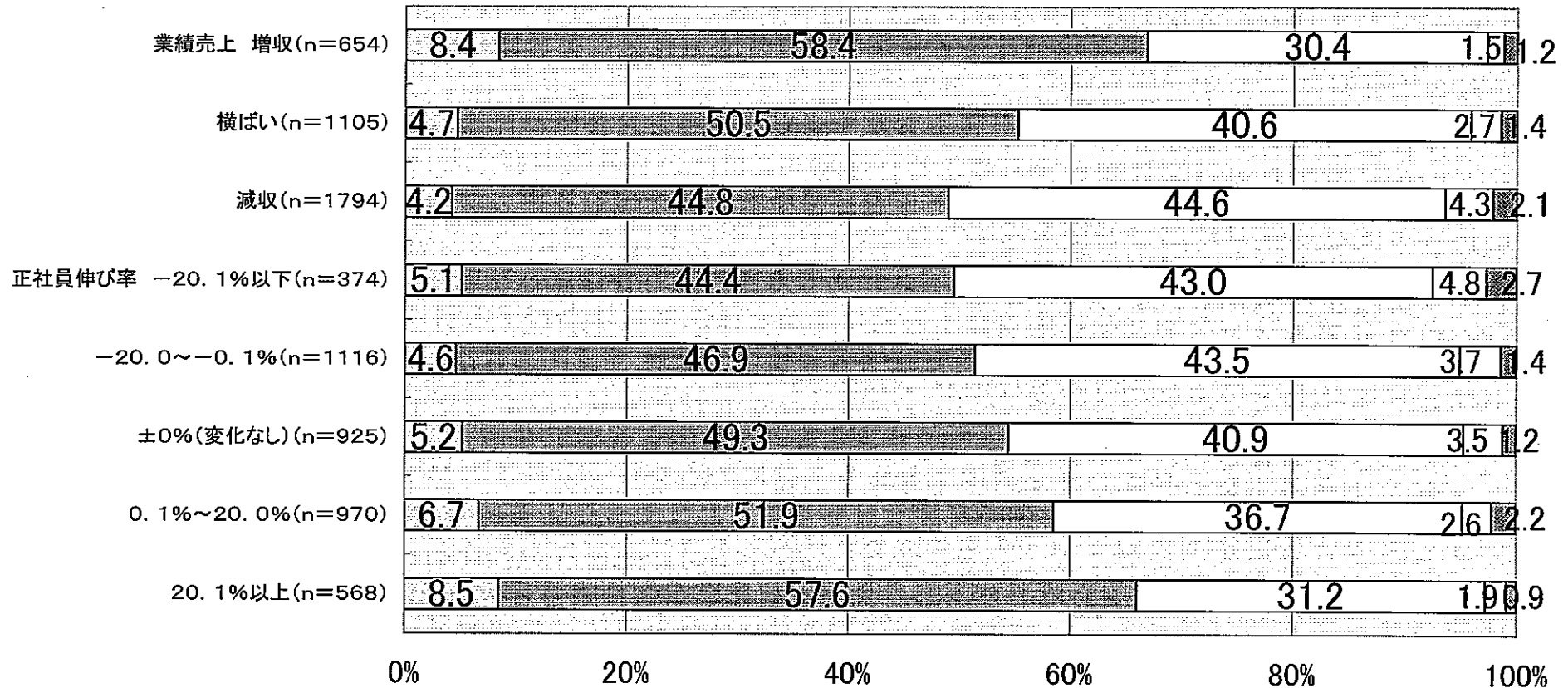


売上高(3年前=100)

資料:厚生労働省「ものづくりにおける技能の継承と求められる能力に関する調査」(平成16年)



## 能力開発の積極性と業績売上、正社員伸び率との関係



非常に積極的
  積極的な方だと思う
  あまり積極的でない
  消極的である
  無回答

資料：日本商工会議所「総合的人材ニーズ調査研究報告 成長する中小企業における人材の確保と育成」(平成12年 通商産業省委託)

重視する経営戦略として「人材育成」を指摘した企業の比率と  
能力開発への取り組みの積極度指数（自社の競争力評価別、％）

競争力自己評価（回答数）	経営戦略として「人材育成」重視する		能力開発への積極度 指数
	これまで	今後	
総計 (2,813)	60.6	67.8	23.2
強い (468)	66.0	72.6	72.5
まあまあ強い (1,795)	61.9	67.9	22.3
弱い (372)	53.8	63.4	-18.6
わからない (153)	45.8	63.4	-14.4

- (注) 1. データは、企業調査と個人調査がマッチングできたものに限る。そのうち総計の回答企業には表側の設問に無回答だったものを含む。
2. 指数＝「非常に積極的である」(％)×2＋「積極的な方だと思う」(％)×1－「あまり積極的でない」(％)×1－「消極的である」(％)×2。

## OFF-JTの受講状況(個人属性別)

	総 数	受講した	受講して いない	無回答
【総 数】	5039	1339 26.6	3691 73.2	9 0.2
【性別】				
男性	3596	29.9	70.0	0.1
女性	1439	18.2	81.5	0.3
【年齢】				
24歳以下	280	26.4	72.9	0.7
25～34歳	1781	27.4	72.5	0.1
35～44歳	1450	26.9	72.9	0.2
45～54歳	1103	26.7	73.2	0.2
55歳以上	424	21.9	77.8	0.2
【最終学歴】				
中学・高等学校	2014	22.0	77.7	0.2
専修学校・短大・高専	1049	23.3	76.5	0.2
大学・大学院(文系)	1385	31.6	68.2	0.1
大学・大学院(理系)	586	35.8	64.2	-
【役職】				
部・次長相当職以上	620	32.9	67.1	-
課長相当職以上	778	31.6	68.4	-
現場監督・主任・係長相当職以上	1322	28.9	70.9	0.2
一般社員	2302	21.9	77.8	0.3
【職種】				
専門・技術職	1158	32.7	67.3	-
事務職	2329	21.9	78.0	0.2
営業・販売職	742	31.4	68.6	-
サービス・保安職業従事者	219	26.9	73.1	-
運輸・通信従業者	177	15.3	84.2	0.6
生産工程・労務作業従業者	310	28.4	70.6	1.0
その他	72	45.8	52.8	1.4
【職種経験年数】				
1年未満	223	29.1	70.0	0.9
1～3年未満	592	28.9	70.9	0.2
3～5年未満	542	29.3	70.5	0.2
5～10年未満	1260	26.8	73.2	-
10～20年未満	1423	25.6	74.3	0.1
20年以上	996	24.3	75.4	0.3

資料:厚生労働省委託「能力開発基本調査報告書」

(平成15年度 三井情報開発(株)総合研究所)